

Title	グローバルな場で考える日本のイノベーション
Author(s)	桑原, 裕
Citation	年次学術大会講演要旨集, 26: 842-846
Issue Date	2011-10-15
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/10247
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

2I26

グローバルな場で考える日本のイノベーション

桑原 裕

株式会社 GVIN 代表取締役 CEO

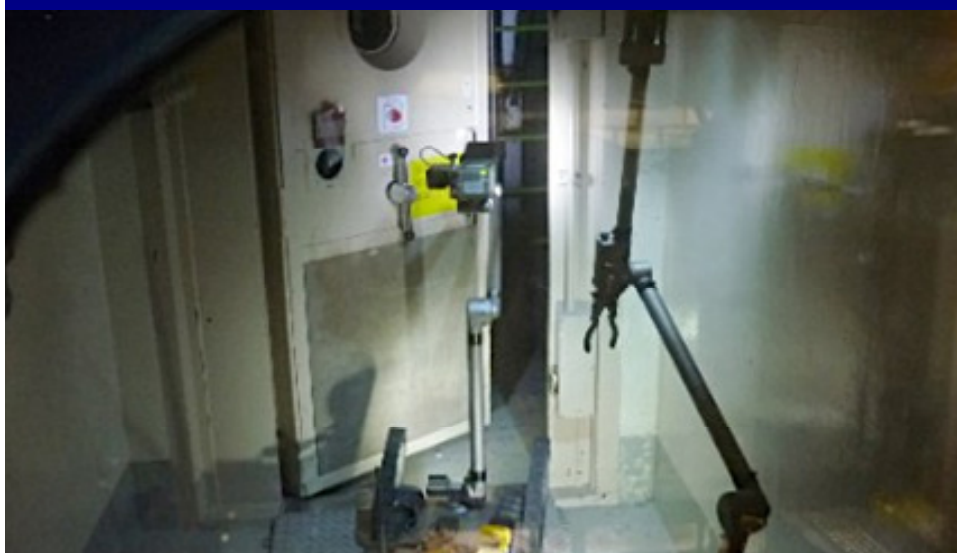
兼オーストリアマイクロシステムズ・取締役

兼新経営研究会代表世話人

1 緒言

日本産業が近未来の技術に特化しすぎた弊害は、近年ぼつぼつと、あちこちその片鱗が見えるようになってきた。しかし、今回の東日本大震災で、これが、実にはっきり出てきたのである。例えば、日本が開発したロボットや計測器が今回の大震災には、大方役立たずだったのである。代わって、海外の軍事用のロボットや計測器が大活躍した。これは、実に由々しき問題であると言わざるを得ない。因みに、このロボットは、英国の QinetiQ 研究所の米国研究所が開発したロボットで、この中には、筆者が役員をしているオーストリアマイクロシステムズという、オーストリアのグラーツに本社がある会社のロータリーエンコーダーという部品が沢山使われている。

福島第1原発3号機の原子炉建屋内で、二重扉を開ける遠隔操作ロボット＝17日(東京)



2 産業の将来と国家の将来

本来産業が狙う未来は、1年から15年、国家が狙う未来は、近未来から15年、20

年、30年、50年、100年であると言われている。近未来で産業と国家で狙いが重なるところはあるが、むしろ国家は、30年、50年、100年の計をしっかりと立ててこれに取り組んでもらいたい。産業も、今日～近未来の製品開発計画から、3～7年の応用研究、7年～15年の基礎・基盤研究というポートフォリオをしっかりと持って取り組んでいかないと、世界的な競争には勝てない。ましてや、既に、世界一の産業大国になった日本は、むしろ、応用研究や基礎・基盤研究にしっかりと力を入れて、世界に先駆けたイノベーション創出を図らないと、世界が期待する日本から外れ、取り返しがつかない大失敗をする危険性が多々ある。学は、産業、政府のこうした短期、中期、長期の計画に対して、適切なコメントをし、また、その中身を最も明快に説明しなければならない。

3 日本企業の創業者たち：イノベーションをモットーにした

日本を代表する企業が、その創業時代に、イノベーションを非常に大切にし、現場を重視し、異文化との対話を大切にしたい教訓を忘れてはならない。例えば、ソニーの創業者の一人である井深大氏は、1の成功製品には10の試作が必要で、10の試作をするには100の研究開発のプロジェクトが必要であると説いた。また、イノベーションには異文化との対話が必要であることを説いた。この考えは、ソニーの中村末広氏の「ソニーは1, 10, 100」に詳しく書かれている。本田宗一郎氏は、徹底した現場主義を貫き、イノベーションが現場からしか生まれぬことを、肌で部下たちに教えた。そして実際に、世界をあっと言わせた数々の二輪車、四輪車を現場から創出した。この創業者精神が息づいているためであろうか、ホンダが、リーマンショックの時、研究開発費だけは減らさなかったのは、記憶に新しい。日立製作所の創業者・小平浪平氏は、中央研究所を設立した1942年（この年次は実に絶妙である。真珠湾攻撃の翌年である）に、「人生百に満たざるに、常に懐く千年の憂」と説いた。そして、常に世界を相手にすることを説いた。これら創業者達のイノベーションに対する執拗なまでのこだわりは、企業が、不況に陥った時、創業者の原点に戻って顧みられることが多かったが、これからは、これを恒に心に刻んで企業経営しなければならない、と筆者は思う。

生年不満百 常懷千年憂

小平浪平

小平浪平の書：長期的な視野に立った研究開発の大切さを説いた

今こそ、日本は、産官学が一致協力して、国を挙げて、この問題に真剣に取り組まなければならない。しかし、バブル崩壊後、疲弊した日本の産業は、これら先人の教えを守り切れていないのではなかろうか（例は3社についてのみであるが、考え方は、多くの会社に当てはまる）。特に、将来技術の研究開発に関しては、十分な投資をしていないのではないだろうか。また、取り組む課題がグローバル化してきているので、課題があるからと言って、そう簡単には取り組めない。課題の定義が難しいし、その解決には、世界の英知結集が必要なのである。

4 “Dialogue for Global Innovation”プロジェクト

筆者は、最近、世界の英知を結集して、課題に挑戦する場の必要性を強く意識し、このような場を設けることを提案し、具体的にそのような場の設定を準備してきた。この場で、21世紀に日本および世界が遭遇する課題を整理し、明確にするのである。そして、これらの課題に対して、1つ1つ、その解決策を提案するのである。この中には、当然、「グリーン・エネルギー」、「ヘルスケア」、「環境」、「少子高齢化」、「イノベーションとアントレプレナーシップ」、「超ユビキタス社会」、「産学連携」、「教育」等々の問題が入ってくる。

ただ、初めから、これらの問題に取り組むには、間口が広すぎるのである。それで、初年度としては、「基礎・基盤技術とイノベーション」に焦点を当てた。具体的には、下記のテーマである。

- (1) Trends of innovation study in each country
- (2) How innovation research adopted in the nation's policy
- (3) Research trend of economic and social impact of
Fundamental Research
- (4) Best practice of maximizing the economic and social impact
of Fundamental Research

これらを、“Dialogue”プロジェクトが主催するシンポジウム（2011年12月1日）の共通テーマとしたのである。

先ず、日本からは、約20人の産官学を代表するアクティブな人たちのチームを提案した。そして、これらの人達が、グローバルな視点で、問題をとらえ、議論できるように、世界に声をかけた。具体的には、英国、米国、ドイツ、フランス、オーストリア、スイスに声をかけたのである。

そして、2011年12月1日、六本木の政策研究大学院大学(GRIPS)で、議論(Dialogue)するのである。日本人20名程度、外国人約10名程度（実は、これを実現するファンドの資金に限りがあり、外国からの参加者を制限せざるを得ない状況である）からなるシンポジウムで課題を整理し、その解決策を提言するのである。参加者は原則としてポジションペーパーを用意するのである。そして、議論した結果は、直ちにWebなどで、世界にメッセージとして発信する。また、後で本にして出版する。本プロジェクトは5年である。最初は、なかなか社会も耳を傾けないかも知れないが、根気よく5年間続けるうちに、次第に社会に浸透していくであろうという考え方である。

このような、言わば、産官学を横串で、ぐさっと刺すような試みが、日本にとって、とても重要であると思う。ともすれば、タテ割り社会の日本では、産の中、官の中、学の中の自分の持ち場近くに籠りがちである。それでは産官学の協力は不可能である。

5 今後の方向

筆者の観察は決して本筋から離れていないであろうと思う。今の日本に必要なのは、縦型社会を打ち破って、横の連携をしっかりとることである。産は産の持ち場で、官は官の持ち場で、しっかり計画を練らなければならないが、これを持ち寄って、近未来、比較的近い将来の構想を、全体として、すり合わせ、しっかり持たなければならない。この時、ここに付加価値を付けるのが学であると思う。

しかし、これらの連携を、グローバルな視野で行う必要があるのである。そこが、現代のプロジェクトが昔のものとは違う点である。即ち、英知に満ちた外国人をここに連れて、世界を舞台として議論するのである。筆者が立ち上げている“Dialogue for Global Innovation”プロジェクトは、まさに、このような考えに立っている。

6 参考文献

- 6.1 桑原 裕、丸山瑛一 責任編集「技術経営・歴史の検証」、
2007年11月 丸善書店
- 6.2 桑原 裕、弘岡正明責任編集「21世紀の展望と技術経営」、
2009年7月、丸善書店
- 6.3 Yutaka Kuwahara, “Outline of Dialogue for Global Innovation”,
July 2011
- 6.4 Koichi Sumikura, “Program of Symposium on Dialogue for Global
Innovation ”, July 2011
- 6.5 桑原 裕：「暗黙知ネットワークの広がりに関する提言」、2011年研究技術計画
学会年次大会